

一般質問から

平成19年第4回定例会の

一般質問は、12月13日、14日、17日の3日間にわたり、16人の議員が42項目の質問事項について、市の見解を求めました。ここでは、各議員の主な質問と、それに対する市の見解を紹介しします。
なお、詳しくは、2月下旬頃、更新予定のホームページをご覧ください。

用語
一般質問

一般質問とは、議員が市の仕事全般について、執行機関から現在の状況やこれからの考えを聞くことです。



いじめ問題について

Q いじめの定義変更後の本市のいじめ及びネットいじめの状況と、いじめ撲滅に向けての今後の対策についてお伺いします。

宇田川 幸夫

A 本市のいじめの状況でございますが、平成18年度は小学校12件、中学校10件、今年度は8月末において小学校5件、中学校8件となっております。ネットいじめの状況は、平成18年度は2件の調査報告があり、パソコン・携帯電話による誹謗中傷によるものでございました。今後の対策につきましては、八潮市「いじめ撲滅3原則」を

踏まえ、各学校における教育相談の一層の充実、相談窓口でのよりきめ細やかな対応を進め、さらに、学校・保護者・地域・関係機関との一層の連携を深めてまいりたいと考えております。ネットいじめにつきましては、携帯電話やパソコンによるインターネットの正しい利用やトラブルの予防と対処について、ネット安心教室等を開催し、子どもたちや保護者を含めて指導をしてまいりたいと存じます。

財政健全化法と来年度予算編成方針について

矢澤 江美子

Q 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（略称「財政健全化法」）では、平成19年度決算から4つの指標の公表、20年度決算から財政健全化計画策定が義務付けられた。来年度予算編成方針、特に配慮した点について伺う。

A 各部局に示した方針では、財政健全化が喫緊の課題であるため①行政評価の結果及び実施計画に沿った事業を予算要求対象とする。②第3次八潮市行政改革大綱・行政改革集中プランによる取り組みを踏まえ、全事務事業の総点検、聖域なき

徹底的な見直しと改革の断行を示した。
特に過去三カ年平均の実質公債費比率が県内で最も高い率となっており、そのため①八潮市公債費負担適正化計画との整合性を図り、後年度負担を考慮し、できるだけ市債残高を抑制。②特別会計においては一般会計からの安易な繰入金に依存しないよう留意する。③経営健全化計画を策定している特別会計は、同計画を踏まえ経営の健全化に努めることに配慮した。

生活保護費の不正受給について

服部 清一

Q 当市における生活保護費の不正受給の実態及び防止対策、自立助長の取り組みについて。

A 平成17年度の不正受給は5件、金額は約329万円で、就労収入の無申告によるものでした。18年度は1件、約77万5千円で、生命保険の解約返戻金受給の無申告によるものでした。19年度は11月末現在1件、65万円で、就労収入の無申告によるものでした。不正受給の費用は、法に基づき徴収していません。防止対策として、収入等の届出義務の周知、収入申告書の

徴取、資産及び収入状況の把握を行っています。また、自立助長の取組については、就労促進指導員の活用による能力等に応じた自立のための支援を行い、18年度の実績では、疾病の治癒や子の就労等により就労可能になった方など対象者52人中、就労者24人、自立が6世帯8人、就労費削減額として799万円の効果がありません。

市民課の申請記載台について

戸川 須美子

Q 高齢者の方々への配慮を含め、市民サービスの 일환として、市民課の申請の記載台を着席して使用できるものを追加して設置することについて、お伺いします。

A 市民課では、1日の来客数が平均2000人程あり、多い時には3000人を超える日もございます。高齢者の方々への配慮から、現在の記載台の他に着席式の記載台を追加することが必要であると考えます。スペース、レイアウト等の制限もございますが、今後、設置に向けて十分検討し



教職員の勤務状況について

朝田 和宏

Q 今後、学習指導要領が改定され、その中で主要教科を中心に授業時間数の増加が予定されています。本市の対応（授業時間確保の方法）について基本的な考えは。

A 今回の改訂では小学校1、2年生では週あたり2時間、小学校3年から中学校3年生では週あたり1時間増加します。授業時間数が増加することによって放課後の活動や、教員と子ども達とが向き合う時間や事務処理の時間が減ることが考えられます。そこで教育委員会として

的に実施するために、教育課程検討委員会を設置し、効果的な時間割の作成や効果的・効率的な指導のための諸方策を検討し、準備を進めて参りたいと考えます。

